

3 事業費に関する事項

計画事業費	4,800 (百万円)
-------	-------------

4 効果に関する事項

1. 主要な水産施策別の事業効果

- (1) 水産業の競争力強化と輸出促進（生産コストの縮減対策）
 沖防波堤の整備により、北防波堤からの越波がなくなること、港内の静穏度が向上し、漁船や定期船、遊覧船を安全に係留することが出来るほか、沖防波堤及び北防波堤の背後に静穏な水域が創出されることで、海面魚類養殖が可能となる。
 また、沖防波堤の背後に増殖場（藻場）を整備することにより、産卵や稚魚の育成の場が創出されるほか、ウニ、ナマコ等の多様な水産資源の維持・増大が図られる。
- (2) 大規模自然災害に備えた対応力強化（防災・減災対策）
 沖防波堤の整備により、北防波堤からの越波がなくなること、港内の静穏度が向上し、近隣海域を操業中の漁船が安全に避難係留することが出来るようになり、海難に発展する危険が回避される。
- (3) 漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出（就労環境改善対策）
 ー2.0m物揚場（浮棧橋）の整備により、陸揚げ時の岸壁と小型漁船の高低差を解消し、陸揚げ作業の労力の軽減が図られる。
 また、ー3.0m岸壁（防雪防雪施設）を整備により、陸揚げ作業時における降雨や降雪、直射日光の影響を回避でき、水産物の品質及び漁業活動の安全性・効率性の向上が図られる。
 さらに、本事業で整備する漁港漁場施設は、県・村・漁協が一丸となって準備を進めている、漁港内の増養殖場や漁港近隣の藻場等を観光へ活用する取組にもフル活用できる。

また、持続可能な水産物の生産体制の構築に向け、●●地区資源管理計画など水産資源管理の取組との連携を図るほか、施工時にCO2排出の少ない工法を採用するなど環境負荷低減を図る。

5 環境との調和に関する事項

環境との調和に関する事項

●●漁港が所在する●●村は、地域の資源の保護等を目的として「日本で最も美しい村」連合に加盟しているほか、国の天然記念物の指定を受けた「仏ヶ浦」などの豊かな自然景観を有していることから、事業の施行に際しては、下記に配慮する。

- (1) 自然環境の保全に係る配慮
 - ・ 各施設の整備にあたっては、環境に配慮して施設設置及び構造、施工方法を検討し、環境共生型ブロックや環境配慮型コンクリートなどの活用を検討して、地域の環境や海域の生態系に配慮する。
 - ・ 工事の施工に先立ち、必要に応じて、水生生物の生息状況を確保する。
- (2) 大気汚染及び水環境等の生活環境の保全に係る配慮
 - ・ 施工方法の検討にあたっては、騒音や振動が発生する工法をできるだけ避ける。
- (3) 資源循環や廃棄物の適正処理に係る配慮
 - ・ 工事の施工に伴って発生が見込まれる廃棄物の性状を踏まえ、発生抑制、減量化、再利用及び再生利用などに務める。
 - ・ 工事に伴って発生する廃棄物の処理に必要な費用負担を計上し、廃棄物の適正処理の確保に努める。

6 他の水産業に関する施設との関係に関する事項

施設名	施設規模・内容	本事業との関係	備考
水産物荷さばき所	1棟 木造平屋建て 317.99m ²	本漁港及び近隣4漁港所屬の利用漁船が漁獲した水産物の陸揚げ、集荷、出荷時に使用する施設	●●漁業協同組合 設置：昭和63年
水産物鮮度保持施設(製氷・貯水庫)	1棟 製氷5t/日 貯水140t	本漁港及び近隣4漁港所屬の利用漁船等が漁獲した水産物の陸揚げ、集荷、出荷時に使用する水の製造、保管施設	●●漁業協同組合 設置：昭和56年
水産物処理加工施設	1棟 鉄骨造4階建て 3,690.9m ²	本漁港及び近隣4漁港所屬の利用漁船等が漁獲した水産物の加工に使用する施設	●●漁業協同組合 設置：平成6年

2. 地域に与える影響

県は令和元年策定の基本計画に、村は平成30年策定のアクションプランに、漁村の文化や観光などの資源を活用して地域に雇用を生み出し、漁村を守ることを掲げている。

本事業の整備により、村の中心に位置する●●漁港は、高齢者や女性、新規就業者でも安全に働くことができるマツカワガレイやサーモンの魚類養殖場などの「なりわい」の場となるとともに、地元が新たな体験型観光資源としてフル活用することで、漁港への来訪者が増えて漁村に「にぎわい」が創出され、漁村の所得向上と活性化が図られる。

3. 費用対効果分析結果

社会的割引率	4.00%	投資期間	令和3年～令和7年
現在価値化の基準年度	令和2年	施設の耐用年数	50年(漁港施設) 30年(漁場施設)

貨幣化による分析結果

貨幣化した効果項目	○水産物の生産性向上 ・水産物生産コストの削減効果 ・漁獲機会の増大効果 ・漁獲可能資源の維持・培養効果 ○漁業就業環境の向上 ・漁業就業者の労働環境改善効果 ○地域産業の活性化 ・漁業外産業への効果 ○非常時・緊急時の対処 ・避難・救助・災害対策効果 ○自然保全、文化の継承 ・自然環境保全・修復効果	5,893百万円
総便益額B		5,893百万円
総費用額C		3,860百万円
費用便益比率(B/C)		1.53
参考	純現在価値：(B-C)	2,033百万円
	内部収益率：(IRR)	5.87%

4. 事業の定量的・定性的効果(貨幣化が困難な効果)

地元が漁港内の増養殖場や藻場を活用した漁業体験ツアーを実施することで、漁村の核となる漁港への来訪者による「にぎわい」が創出され、漁村の活性化が図られる。

特定漁港漁場整備事業計画書

1 目的

目的

(1) 地域の特徴

当該地区は、**〇〇**県の太平洋側に位置する。陸では北部に森林地帯が広がり、南部は平野が開かれている。夏は短く冬の寒さが厳しい冷涼型で、冬には西風、夏には東風が卓越する。

本県と北海道に挟まれた**〇〇**からの**〇〇**、北からの寒流である親潮、南からの暖流である黒潮がぶつかり合い、こうした海流に乗って多種多様な魚介類が往来している。この恩恵を受けて、スルメイカを対象としたいか釣り漁業や、サケ等を対象とした定置漁業、タラ等を対象とした刺し網・はえ縄漁業等の多様な沿岸漁業が営まれており、当該地区の直近5カ年の沿岸漁業総漁獲量は**〇〇**県全体の約40%を占め、当県水産業において極めて重要な地区である。

(2) 水産業の沿革と現状

当該地区では、複雑な海流に乗って往来する多種多様な魚介類の恩恵を受けて、スルメイカを対象としたイカ釣り漁業、サケ等を対象とした定置網漁業、タラを対象とした刺し網・はえ縄漁業など多様な漁業が営まれ、水産業が地域の基幹産業となっている。

当該地区の漁業生産は、スルメイカ、サケ等の回遊性魚種に大きく依存しているが、これらの回遊性魚種の漁獲量は低迷の一途をたどり、特にスルメイカについては、記録的な不漁に見舞われており、漁業経営の厳しさが一層増している状況にある。

(3) 漁港漁場の沿革と役割

当該地区では、昭和30年代から市町村や漁業協同組合による共同漁業権の区域内における魚礁漁場の整備と、県による共同漁業権の区域外における大型魚礁漁場の整備が行われてきた。また、昭和50年代からは磯根資源等を対象とした増殖場の整備が行われてきた。

整備された魚礁漁場は、ヒラメ、カレイ類、ウスメバル等の重要な漁場として沿岸漁業者に利用されており、また、増殖場は、魚介類の産卵場や幼稚魚の育成場、アワビ等磯根資源の生息場となっているなど、地域の漁業生産にとって重要な役割を果たしている。

(4) 当事業計画の目的

スルメイカ、サケ等の漁獲量の低迷が続き、特に近年のスルメイカ漁獲量の減少傾向が著しく、漁業経営の厳しさが一層増している**〇〇**においては、水産生物の資源増大に向けた漁場の整備による漁業経営の安定・向上を図ることが急務である。

このため、「**〇〇**水産環境整備マスタープラン」に基づき、増殖場として、沿岸域においては、アイナメ、ヤリイカの産卵場や、アイナメ、ソイ・メバル類の稚魚の育成場となる「藻場」を、浅海域では、同じくヤリイカの産卵場や、アイナメ、ソイ・メバル類の幼魚の育成の場となる「幼魚育成場」を、また、沖合域には魚礁を敷設し、アイナメ、ソイ・メバル類の成魚の生息場となる「魚礁漁場」を一体的かつ広域的に整備することで、良好な生息環境空間を創出し、水産生物の資源増大による漁業経営の安定・向上を目指す。

2 施行に係る区域及び工事に関する事項

(1) 区域に関する事項

イ 区域名

区域名	■■■■■■■■■■
-----	------------

ロ 所在地等

都道府県名	■■■■	関係市町村名	■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■
地域指定	過疎、辺地、振興山村、農村工業、半島、都市計画		
整備対象漁港名	—	整備対象漁場名 (関係漁港名等)	■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■

ハ 位置図

位置図	別紙参照
写真等	—

ニ 当該区域の水産業に係る現況、課題及び整備方針

当該区域の水産業に係る現況、課題及び整備方針	<p>■■■■■■■■■■では、回遊性魚種であるスルメイカ、サケ等の漁獲量の低迷が続いているため、アイナメ、ソイ・メバル類、ヤリイカ等の生活史に対応した増殖場と魚礁漁場を一体的かつ広域的に整備し、水産資源の増大に向けた漁場の整備による漁業経営の安定・向上を図る。</p> <p>(1) 水産物の安定供給 ①現況と課題 ■■■■■■■■■■地区では、スルメイカを対象としたいか釣り漁業、サケ等を対象とした小型定置漁業、</p>
------------------------	--

タラを対象とした刺し網・はえ縄漁業などの多様な漁業が営まれているが、近年、これら魚種の漁獲量の低迷が続き、特にスルメイカ漁獲量の減少傾向が著しく、漁業経営の厳しさが一層増していることから、比較的資源量の安定しているアイナメ、ソイ・メバル類、ヤリイカ等の資源の維持・増大に向けた漁場の整備による漁業経営の安定・向上が必要となっている。

②整備方針

本計画の対象種であるアイナメは、沿岸域の藻場や岩礁に産卵し、産まれた稚魚が初期生活を送る。また、ソイ・メバル類は沿岸域の藻場に稚魚が着底し初期生活を送る。さらに、ヤリイカは、浅海域の岩棚等に産卵し、産まれた稚イカが初期生活を送る。そして、これらの稚魚や稚イカは、成長に伴って浅海域から沖合域へと移動、分布していく。

本計画では、このような対象魚種の生活史を踏まえた「XXXXXXXXXX水産環境整備マスタープラン」に基づき、水産生物の生活史に対応した生息環境空間を創出するため、増殖場として、沿岸域においては、アイナメ、ヤリイカの産卵場や、アイナメ、ソイ・メバル類の稚魚の育成場となる「藻場」を、浅海域では、同じくヤリイカの産卵場や、アイナメ、ソイ・メバル類の幼魚の育成の場となる「幼魚育成場」を、また、沖合域には魚礁を敷設し、アイナメ、ソイ・メバル類の成魚の生息場となる「魚礁漁場」を一体的かつ広域的に整備することで、良好な生息環境空間を創出し、水産生物の資源増大による漁業経営の安定・向上を目指す。

追記

また、藻場整備にあたっては、●●地区の藻場の保全活動を実施している「●●の藻場を守る会」の取組と連携し、着実な効果発現を図る。

ホ 整備対象漁港及び整備対象漁場の現況及び将来見通し

(現況)

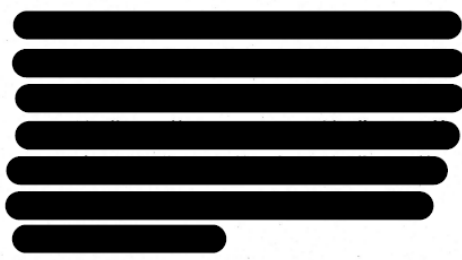
(平成 30 年 12 月現在)

整備対象 漁港名	属地陸揚量	— トン	属地陸揚金額	— 百万円	属人漁獲量	— トン
	登録漁船隻数	— 隻	利用漁船隻数	— 隻	漁船以外利用船舶隻数	— 隻
	主な漁業種類			主な魚種		
整備対象 漁場全体	受益戸数	1,105 戸	登録漁船隻数	1,533 隻	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <div style="background-color: black; height: 15px; width: 100%;"></div> <div style="background-color: black; height: 15px; width: 100%;"></div> <div style="background-color: black; height: 15px; width: 100%;"></div> <div style="background-color: black; height: 15px; width: 100%;"></div> <div style="background-color: black; height: 15px; width: 100%;"></div> <div style="background-color: black; height: 15px; width: 100%;"></div> <div style="background-color: black; height: 15px; width: 100%;"></div> </div>	

(将来見通し)

(目標年：令和 11 年)

整備対象 漁港名	属地陸揚量	— トン	属地陸揚金額	— 百万円	
	登録漁船隻数	— 隻	利用漁船隻数	— 隻	漁船以外利用船舶隻数 — 隻

整備対象 漁場全体	受益戸数	973 戸	登録漁船隻数	1,316 隻
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">  </div>			
将来見通し の考え方	<p><受益戸数> 平成 21 年から平成 30 年までの港勢データをもとに、受益戸数の対数回帰分析を行い、目標年の受益戸数を推定した。</p> <p><登録漁船数> 平成 21 年から平成 30 年までの港勢データをもとに、登録漁船数の対数回帰分析を行い、目標年の漁船数を推定した。</p>			

(2) 工事に関する事項

イ 主要施設の種類の、規模及び配置等
(漁場の施設等)

都道府県名	整備対象漁場名	所管	事業主体名	関係市町村名	対象生物
		本土			アイナメ、ソイ・メバル類、ヤリイカ、ウスメバル、ヒラメ、カレイ類、アワビ、ウニ
計画施設等	計画工事種目		単位	計画数量	備考
増殖場	着定基質工		ha	12.0	漁場計画平面図①
魚礁	魚礁工		空m ³	30,000	漁場計画平面図①

都道府県名	整備対象漁場名	所管	事業主体名	関係市町村名	対象生物
		本土			アイナメ、ソイ・メバル類、ヤリイカ、ウスメバル、ヒラメ、カレイ類、アワビ、ウニ
計画施設等	計画工事種目		単位	計画数量	備考
増殖場	着定基質工		ha	9.0	漁場計画平面図②
魚礁	魚礁工		空m ³	30,000	漁場計画平面図②

着手予定年度	令和3年度	完了予定年度	令和10年度
--------	-------	--------	--------

ハ 計画平面図

計画平面図	別紙参照
-------	------

3 事業費に関する事項

計画事業費	4,700百万円
-------	----------

4 効果に関する事項

1. 主要な水産施策別の事業効果	<p>(1) 水産物の安定供給 増殖場と魚礁漁場を一体的かつ広域的に整備することにより、水産物の生活史に対応した生息環境空間を創出し、水産物の資源増大による漁業経営の安定・向上と水産物の安定供給に資する。 具体的には、アイナメ、ヤリイカの産卵場や、アイナメ、ソイ・メバル類の稚魚の育成場となる沿岸域の「藻場」をはじめ、同じくヤリイカの産卵場や、アイナメ、ソイ・メバル類の幼魚の育成の場となる浅海域の「育成場」、アイナメ、ソイ・メバル類の成魚の生息場となる沖合域の「魚礁漁場」を一体的かつ広域的に整備することで、水産物の増産効果が発現し、漁獲量が安定・向上する。</p>		
2. 地域に与える影響	<p>水産物の安定供給を確立することで次の影響が見込まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出のための加工や流通業者等による経済効果 ・ 地元水産物を扱う観光産業等への波及効果 ・ 地元水産物を使用した産直販売等による地域の活性化 		
3. 費用対効果分析結果			
社会的割引率	4.0%	投資期間	令和3年～10年
現在価値化の基準年度	令和2年	施設の耐用年数	30年

貨幣化による分析結果

貨幣化した 効果項目	<ul style="list-style-type: none"> ○水産物の生産性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・漁獲可能資源の維持・培養効果 ○地域産業の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業外産業への効果 ○自然保全・文化の継承 <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境保全・修復効果
総便益額 B	4,379 百万円
総費用額 C	3,607 百万円
費用便益比率(B/C)	1.21
参 考	純現在価値：(B-C) 772 百万円
	内部収益率：(IRR) 6.51%

4. 事業の定量的・定性的効果(貨幣化が困難な効果)

- ・二酸化炭素の固定能力による大気保全効果
- ・水産物の輸出による経済効果

5 環境との調和に関する事項

環境との調和に関する事項

藻場などの増殖場や魚礁漁場を一体的かつ広域的に整備し、水産資源の生産の場の保全・創造に加え、水質浄化などの自然環境の保全を促進し、生態系全体の生産力の底上げを図る。

追記

また、持続可能な水産物の生産体制の構築に向け、●●地区資源管理計画など水産資源管理の取組との連携を図るほか、施工時にCO2排出の少ない工法を採用するなど環境負荷低減を図る。

6 他の水産業に関する施設との関係に関する事項

特になし。

位置図

◆: 増殖場
●: 魚礁

<様式一 (特定) 計画平面図①>

事業名	水産環境整備事業		地区名	[REDACTED]	
整備対象漁場名	所管	事業主体名	関係市町村名		施工場所
[REDACTED]	本土	[REDACTED]	[REDACTED]		[REDACTED]地先 他
位置図					位置図
					凡例
					◆ 事業計画箇所(増殖場)
					● 事業計画箇所(魚礁)
					● 漁港

(別記様式第2-1号)

水産物供給基盤機能保全事業基本計画書
(保全工事の実施)

- 1 地区名
 〇〇地区
- 2 位置図等

都道府県名	〇〇県	漁港管理者名	〇〇市	事業主体名	〇〇市	所管名	離島
対象漁港名 (所在地)	〇〇漁港(〇〇県〇〇市〇〇)						
位置図	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 25px; width: 80%; margin: 0 auto; padding: 40px 0;"> <p style="font-size: 24px; margin: 0;">漁港位置図</p> </div>						

3 計画内容

計画期間	令和3年度～令和8年度	計画事業費	47百万円
計画概要	<p style="text-align: center;">保全工事の実施</p> <p>機能保全計画に基づく日常点検、定期点検について、UAVを活用した計測を行っており、工事の実施に必要な測量調査についても、新技術を活用する予定。</p> <p>本事業では、将来要求性能を下回る施設についても、5年間の期間で計画的に実施することにより予算の平準化に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北防波堤 L=0m 本土工腹付け＋上部工の打換え（嵩上げを含む） 本土工、上部工において、老朽化が発生しており、将来要求性能を下回るおそれがある。また、近年越波が頻発しており、静穏度が悪化していることから、保全工事と合わせて、耐波性能を向上させる工事を行う。 ・南護岸 L=0m 裏埋工（吸出し防止含む）＋エプロン打換え エプロンにおいて、裏埋土の流失に伴う著しい沈下、陥没が見られ、要求性能を下回る可能性があることから、吸出し防止対策と合わせて、エプロン打換えを行う。 ・-2.0m物揚場 L=0m 鋼矢板 被覆防食＋電気防食 鋼矢板において、発錆、腐食が見られ、将来要求性能を下回るおそれがあることから、防食工を行う。 		
工事実施の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ①〇〇漁港において、外郭施設、係留施設の保全工事を実施することにより、安全安心な漁業活動の確保を図ることができる。 ②保全工事と合わせて、耐波性能を向上させる工事を一体的に実施することにより、分割して実施するよりも50年間のLCC縮減が図られる。 ③機能保全計画、点検記録については、電子化済みであり、今後、国、県の動向を見ながら、漁港台帳の電子化を図っていく。 		
工事実施に向けた体制	<ul style="list-style-type: none"> ①〇〇市の財政状況は、令和〇年度決算において収支が均衡しており、財政的な基礎が整いつつある状況である。漁港施設の長寿命化、LCCの縮減を図る本事業の実施は、予算の平準化の観点からも有効と考えており、財政状況及び負担能力からも問題はない。 ②地元漁業協同組合や漁業関係者も水産業の振興、地域振興に欠かせない〇〇漁港の機能保全を要望しており、工事の実施に対する協力体制が整っている。 		

4 対象魚港一覧

〇〇漁港（漁港番号 ）

（平成30年港勢調査）

漁港種類	第1種	所管	離島	漁港所在地	〇〇市〇〇
地域指定	離島地域、過疎地域				
属地陸揚量	140 トン	属人陸揚量	140 トン	属地陸揚金額	87百万円
登録漁船数	44 隻	利用漁船数	56隻	利用遊漁船等	-隻
採択要件	a利用漁船の実隻数が50隻程度以上				
主要な漁業種類	小型底びき網、敷網、刺網、定置網				
主な魚類	かたくちいわし、かれい、いかなご、つぶ、ほっきがい、かざみ類				
地区の特徴	<p>本地区は、本土の〇〇港から南方〇kmの〇〇諸島にある〇〇島北岸に位置し、〇〇島唯一の〇〇漁港を有している。</p> <p>〇〇漁港は、第〇次漁港整備計画における改修事業により、外郭施設、係留施設の充実が図られ、古くからおこなわれてきた小型底引き網、定置網漁の効率化、軽労化が図られている。</p> <p>近年では、「〇〇地区浜の活力再生プラン」に基づき、漁村交流人口の増加に向けた施設の整備や高付加価値化が進められている。</p>				
水産基盤の役割	<p>〇〇漁港は、〇〇島における小型底引き網、定置網漁の生産拠点としての役割とともに、〇〇島唯一の玄関口として定期船の発着場としての役割も有している。</p> <p>本漁港の長寿命化を図りつつ更新コストを縮減していくことは、地域の持続、発展のためにも重要である。</p>				

5 漁港施設及び漁場の施設一覧

種類	名称	規模（延長等）	健全度の評価時期	健全度の評価結果	工事实施又は機能保全計画見直しの実施の対象施設	実施時期
外郭施設	北防波堤	L=〇m	R2.9	B	○	R5~R8
外郭施設	南護岸	L=〇m	R2.11	A D	●	R3~R4
係留施設	-2.0m物揚場	L=〇m	R2.9	B	○	R4~R6
係留施設	-1.5m物揚場	L=〇m	R2.8	C		
係留施設	-1.0m物揚場	L=〇m	R2.8	C		
水域施設	泊地	A=〇m ²	R2.7	D		

6 機能保全計画の概要

別記様式第15号のとおり

7 漁港施設の管理状況

日常の管理については、担当職員が目視により状況の把握を行っている。目視による変状の有無を確認し、変状があった箇所については簡易調査（重点項目）により変状の規模の把握を行い、前回調査から5年経過後、台風通過後、地震（震度5以上）発生後には、簡易調査（簡易項目）をチェックシートに基づき調査を行うものとする。また、日々の管理により、施設としての機能が低下している場合は、単独費において補修を行い、機能の保持を図っている

8 計画平面図

別紙のとおり

9 写真

別紙のとおり

10 漁港の機能分担・有効活用推進事業基本計画（第1の3の（1）のウの事業を行う場合）

11 機能保全計画の見直しを行う場合に当たっては、新技術の導入等により、確実にライフサイクルコストの低減が図られることを示す資料

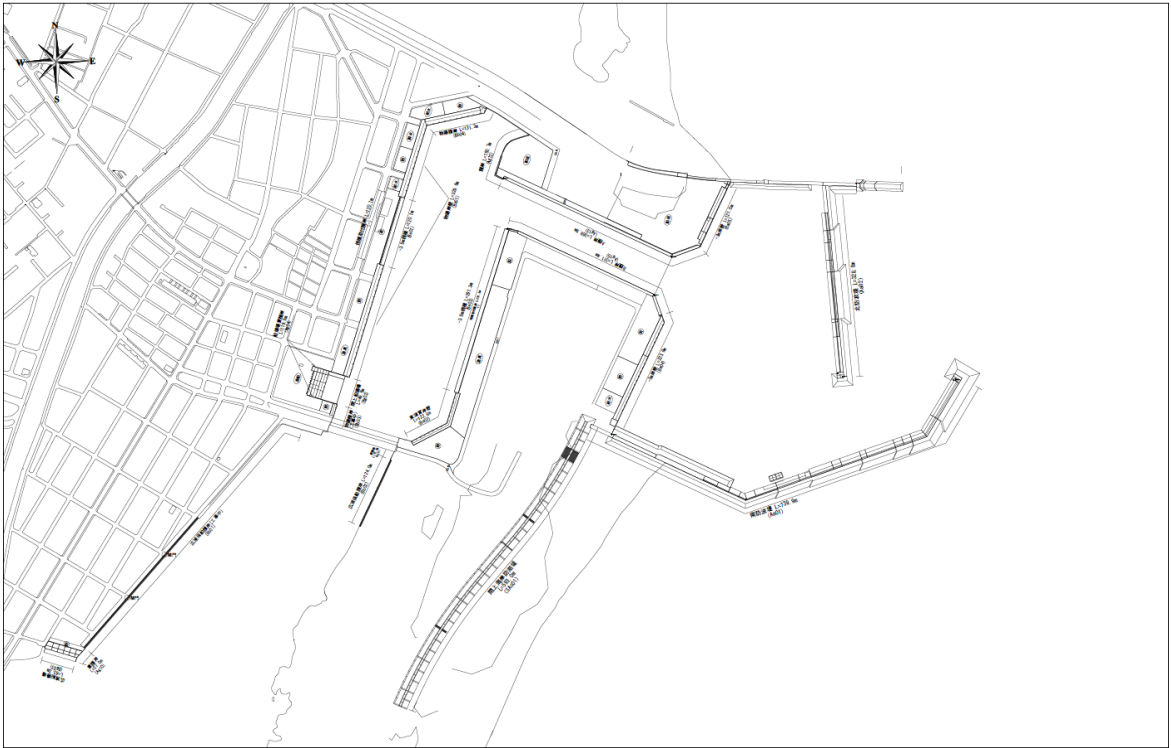
【別記様式第15号】

機能保全計画の概要

三井楽漁港（漁港番号 4524020）

種類	名称	事業実施理由	機能診断結果の概要		対策工法	対策時期
浮桟橋	134 浮桟橋	浮桟橋の係留杭の杭頭部の鋼材に腐食が確認され、現時点では機能を保持しているが、腐食の進行を放置した場合、今後の供用期間を満足しないことが推測される。また、ポンツーン外部においても、塗装部分に欠損が確認され、今後施設の機能が低下することが予測されることから、対策工事を実施する必要がある。	134 浮桟橋 浮桟橋は、浮体の建設が平成8年であり建設から24年が経過している。 診断の結果、現時点では機能性の問題は生じていないが、係留杭の杭頭部の鋼材に発錆が確認された。（a判定）同様に、ポンツーン外部の水面上にも発錆や剥れ、塗装の欠損が確認された。（a判定）上記の調査結果より、当浮桟橋の機能が低下することにより、利用者の漁業活動に支障をきたす恐れがあることから、早急な補修が必要と判断される。		134 浮桟橋 ○LCC検討 ・シナ1：【塗装塗替】+【水中硬化有機ライニング（パテタイプ）】+【鋼橋材交換】 ・シナ2：【係留杭一部更新】+【水中硬化有機ライニング（パテタイプ）】+【鋼橋材交換】 上記の対策シナリオを適定し、LCCを算定した結果、シナリオ1を対策工法として適定した。	134 浮桟橋 初回対策は令和4年度に実施。2回目以降の対策実施については、20年後に行う。 初 回：令和4年度
種類	名称	対策コスト	コスト縮減効果		日常管理の概要	日常管理の実績
浮桟橋	134 浮桟橋	初回 10百万円 20年後 13百万円 20年後 13百万円 対策期間（50年） 合計 36百万円	対策コスト 36.0百万円 更新コスト 126.0百万円 コスト縮減効果 90.0百万円		・日常点検 施設全体について、陸上から目視できる範囲で変状の有無、程度の把握を行なう。 ・定期点検及び臨時点検 日常点検により変状の有無を確認し、変状があった箇所について簡易調査（重点項目）により変状の規模の把握を行なう。また、前回調査から5年経過後、台風通過後、地震（震度5以上）発生後には、異常時調査として簡易調査（簡易項目）をチェックシートに基づき調査を行うものとする。	・日常の維持管理として、施設全体について日視調査を実施している。 平成21年5月 定期点検 平成22年9月 日常点検 平成23年11月 日常点検 平成24年10月 日常点検 平成25年11月 日常点検 平成26年10月 定期点検 平成27年9月 日常点検 平成28年10月 日常点検 令和29年9月 日常点検 平成28年10月 日常点検 令和元年12月 定期点検 令和2年7月 日常点検

〇〇漁港 計画平面図



0 50 100 200 300 400 500m

1/5000

(撮影〇年〇月)



添付する写真は、

○「保全工事の実施」の場合

○「機能保全計画の見直し」の場合

対象施設ごとに劣化状況などがわかるものを添付

代表的な工種のことを添付